

## 平成 18 年 10 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 6 月 9 日

会社名 株式会社キタック

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4707

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.kitac.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中山 輝也

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 坪川 行雄

(025) - 281 - 1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 9 日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18 年 4 月中間期の連結業績(平成 17 年 10 月 21 日~平成 18 年 4 月 20 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	1,485	( 20.9 )	174	( 51.9 )	149	( 79.0 )
17 年 4 月中間期	1,228	( 11.1 )	114	( 9.9 )	83	( 9.9 )
17 年 10 月期	2,353		147		88	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 4 月中間期	58	( )	10	37	-	-
17 年 4 月中間期	44	( 5.0 )	7	90	-	-
17 年 10 月期	83		14	82	-	-

(注)1. 持分法投資損益 18 年 4 月中間期 - 百万円 17 年 4 月中間期 - 百万円 17 年 10 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 4 月中間期 5,601,017 株 17 年 4 月中間期 5,601,024 株 17 年 10 月期 5,601,024 株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 4 月中間期	5,336		2,084		39.0	372	18	
17 年 4 月中間期	5,369		2,128		39.6	380	7	
17 年 10 月期	5,327		2,180		40.9	389	27	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 4 月中間期 5,600,992 株 17 年 4 月中間期 5,601,024 株 17 年 10 月期 5,601,024 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 4 月中間期	705		208		325		589	
17 年 4 月中間期	360		11		299		517	
17 年 10 月期	111		4		157		418	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 10 月期の連結業績予想(平成 17 年 10 月 21 日~平成 18 年 10 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	2,582	174	46

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

1.企業集団の状況

当社グループは、当社及び4社の子会社により構成されており、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社は、新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

新栄エンジニア(株)は、山形県において当社と同様の業務を営んでおり、山形県内での受注拡大を図り平成5年から資本参加し、連結子会社としております。

哈爾濱新龍工程技術開発有限公司は中華人民共和国において当社と同様の業務を営む子会社で、当社は研修生として技術者を受け入れております。

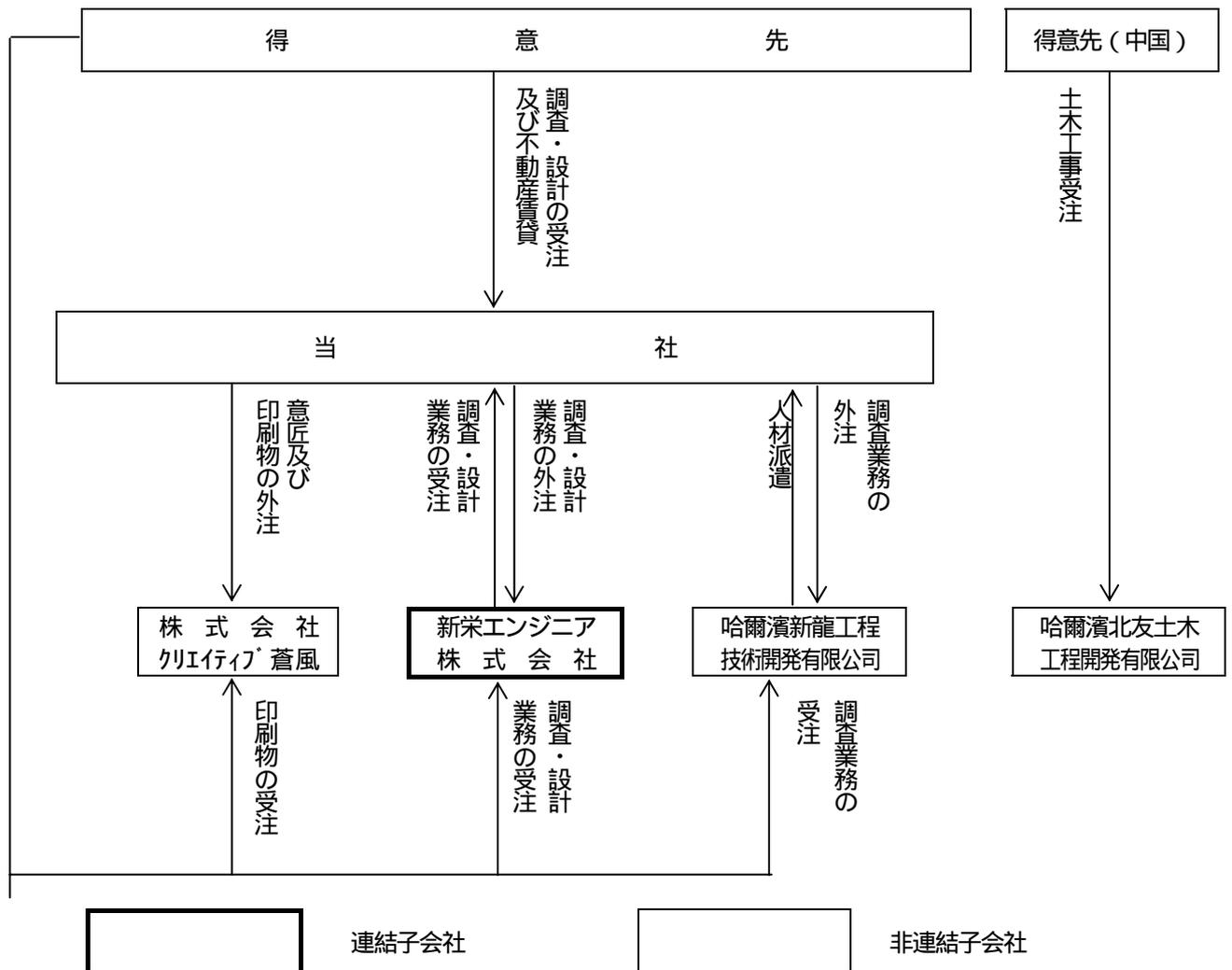
哈爾濱北友土木工程開発有限公司は中華人民共和国において、土木工事の施工と施工管理を行う会社であります。

(その他事業)

当社は、新潟県(新潟市)宮城県(仙台市)で不動産賃貸業等を営んでおります。

(株)クリエイティブ蒼風は、広告宣伝物等の企画・印刷出版を行う子会社で、事業環境・勤務体系等の違いから別会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2.経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和48年の創立以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、除々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに東日本のリーディングカンパニーを目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

しかしながら、国・地方自治体の財政再建政策による公共事業の減少傾向は、今後も変わらぬものと思われまます。そこで当社としては、従来の業務と関連した周辺業務の研究開発、商品化そして販売に努めております。具体的には、環境保全分野での解析評価や、公共構築物の維持管理設計などであり、今後ますます社会のニーズが高まるものと思われまます。すでにこれらを当社の業務の一部に加えておりますが、徐々に顧客も拡がり、近いうちに、当社の主要商品の一つとなることと確信しております。

また、昨今の自治体合併に伴ない、自治体よりコンサルタント依頼が増加、地域に望ましい実践的計画を提案しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、会社の業績そして将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へに安定的な配当を継続して行う事を基本としております。

内部留保金は、社会の変革に伴なうニーズの変化に対応する新分野についての研究開発投資などに充当し、一層の競争力の強化に取り組む方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において、より多くの投資家の参加による株式の流動性を図り適正な株価が形成されるためには、投資単位の引下げが必要と考え、平成15年5月26日開催の当社取締役会において、平成15年6月25日より投資単位を1,000株から100株へ引下げました。これにより当社株式の流動性の確保を図っております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は公共事業投資が縮小傾向にあり受注競争が激化するなかで、いかに利益を確保するかを課題として検討して参りました。

地域特性を理解し、精通したコンサルタントとして蓄積した技術や地域情報、そしてノウハウをフルに活用し、特異性を生かし同業他社との差別化に向けて努力してゆく所存です。

それにより、顧客満足を達成し、顧客とのパートナーシップを築き、受注拡大に向けたいと存じます。特に当社は、新潟に本社を置くことからこの地方での高い受注シェアをもっており、この強みを生かして、さらに強固な営業基盤を確立し、維持してゆきます。

今後次の項目に重点を置き、努力を続けます。

#### 受注の確保と利益の確保

営業部門における情報システムの活用、技術力を生かした提案型営業を行い、受注目標を達成し、さらに上積みに向け努力します。また、能力主義をとり入れた人事管理、すでに構築されたISO9000Sを基本とした品質管理を徹底させ、「ほめ」「報い」「たたえる」を基本に、活力があり、うるおいのある職場環境をつくり出し、原価率を引下げ、結果として利益を確保し増加させます。

#### 新規分野業務の開発強化

当社の事業の基である従来の技術力をベースに地質、地盤、防災、土木設計に関連する新たなコアコンピタンスとして遺跡調査業務・海洋深層水開発のコンサルティング業務や土壌汚染調査・下水道メンテナンス等環境関連部門に対して積極的に経営資源を投入し受注の拡大に努めます。

#### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、主たる業務であります公共事業の減少傾向に機敏に対応できるスリムな企業体質への転換を図っております。従って、厳しい競争に打ち勝つために対応できる人材の育成を急ぎ、合わせて技術力の向上を図りながら市場での受注の確保、拡大を図ります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況)

当社の内部管理体制については、部門を経営管理部門・販促管理部門・技術管理部門に分け、統括および副統括が各部門内の内部牽制体制を構築し管理しております。業務については、社内規程に基づいて処理されており、適正かつ合理的に組織運営されていると認識しております。

なお、当社ではISO9001年度計画に基づき、ISO内部監査員がISO9001に沿った内部監査を実施しており、監査結果は各マネジメント・レビューを通じて経営トップに報告しております。

(内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況)

経営の最高意思決定機関である取締役会を最低月1回は開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を報告・討議・決議しました。また、年度計画に基づいたISO内部監査も実施して、内部管理体制の強化・牽制に努めました。

#### (9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる影響が懸念されたものの、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の増加が見られ、また、日銀による量的金融緩和政策の解除をはじめ、長期化するデフレ状況にも改善の動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

その反面、原油価格高騰の影響を価格転嫁、企業努力等で吸収できたか否かにより、業種間あるいは地域間において業績に大きな格差が生じました。

他方、当社グループの属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心は高まってはいるものの、国・地方自治体の慢性的な財政難を背景にした公共投資抑制政策により、業務量の減少と受注単価の引き下げは依然続いており、前連結会計年度に引き続き当中間連結会計期間も厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、より幅広い顧客層に対し積極的に営業展開して受注の確保に取り組みましたが、当中間連結会計期間における連結受注高は11億6千6百万円（前年同期比26.1%減）と大幅な減少となりました。しかしながら、新潟県中越地震を含む災害関連業務が契約変更などにより増額となったため、連結売上高は14億8千5百万円（同20.9%増）と大幅な増加となりました。

利益面につきましては、プロジェクト毎のきめ細かく徹底した原価管理を実施しましたが、災害関連業務の契約変更による作業量増に伴ない原価率が増加したため、連結売上総利益率は前連結会計年度に比べ若干下回りました。しかしながら、売上高の大幅増加ならびに諸経費の削減に努めた結果、連結営業利益1億7千4百万円（同51.9%増）、連結経常利益1億4千9百万円（同79.0%増）と増収増益となりました。

一方、特別損失として固定資産の減損損失2億1千万円および子会社整理損1千万円を計上した結果、連結中間純損失5千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設コンサルタント事業におきましては、完成業務収入14億3千6百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益2億6千4百万円（同34.3%増）となりました。

その他事業におきましては、賃貸物件の新規購入および建て替えによる撤去費用などにより、不動産賃貸等収入4千8百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益9百万円（同5.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により、当中間連結会計期間末には5億8千9百万円（前年同期比7千1百万円増加）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億5百万円（前年同期は3億6千万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失7千1百万円、減損損失2億1千万円、減価償却費3千2百万円、未成業務受入金の増加額3億6千4百万円、たな卸資産の減少額8千2百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前年同期は1千1百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億9千5百万円等があったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億2千5百万円（前年同期は2億9千9百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額3億円、長期借入金の返済による支出1億5千8百万円、長期借入れによる収入1億7千5百万円等によるものであります。

### (3) 通期の見通し

今後の当社グループをとりまく経営環境の見通しといたしましては、国および地方自治体の公共事業費見直しなどにより引き続き公共投資は縮小傾向にあり、特に地方自治体においては一段と削減され、市場は厳しい競争状態が続くものと予想されます。

このような状況のもと、通期の業績予想については、連結売上高 25 億 8 千 2 百万円、連結経常利益 1 億 7 千 4 百万円を確保する予定ですが、第 1 四半期で固定資産の減損会計の適用などにより特別損失を計上しているため、連結当期純損失は 4 千 6 百万円の見込みです。

なお、当社単独の業績につきましては、売上高 25 億 4 千 7 百万円、経常利益 1 億 7 千 1 百万円、当期純損失 9 千 6 百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### 国および地方自治体への高い受注依存

当社グループは、国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は 80%以上と高い比率となっております。このため、当社グループの受注環境は、政府の構造改革の影響で公共事業費が抑制される傾向にあるため、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争について

当社グループにおいて、公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が激しくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 季節変動について

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の 3 月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの売上高も連結会計年度の上半期に多く計上される季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	517,780	589,702	418,003			
2	受取手形及び 完成業務未収入金	526,621	327,275	404,979				
3	たな卸資産	359,201	438,745	521,721				
4	繰延税金資産	27,396	47,873	45,741				
5	その他	17,020	20,278	52,641				
	貸倒引当金	1,476	964	1,241				
	流動資産合計	1,446,545	26.9	1,422,911	26.7	1,441,845	27.1	
固定資産								
1	有形固定資産	1						
(1)	建物及び構築物	2	484,742	435,411	469,173			
(2)	機械装置 及び運搬具	6,581	6,537	6,792				
(3)	工具器具備品	387,608	398,148	395,723				
(4)	賃貸資産	2	525,606	627,785	511,186			
(5)	土地	2	2,227,674	2,097,772	2,227,674			
	有形固定資産合計	3,632,214	67.7	3,565,656	66.8	3,610,550	67.7	
2	無形固定資産	15,332	0.3	19,250	0.4	13,832	0.3	
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	130,010	140,995	139,544				
(2)	繰延税金資産	92,662	143,599	70,606				
(3)	その他	53,317	44,132	51,485				
	貸倒引当金	500	45	45				
	投資その他の資産 合計	275,490	5.1	328,682	6.1	261,591	4.9	
	固定資産合計	3,923,037	73.1	3,913,589	73.3	3,885,974	72.9	
	資産合計	5,369,582	100.0	5,336,501	100.0	5,327,819	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 業務未払金		126,308		132,533		156,152	
2 短期借入金	2	416,332		425,547		715,837	
3 未払金		134,321		130,323		134,581	
4 未払法人税等		40,158		67,923		38,481	
5 未払消費税等		3,170		21,276		1,746	
6 未成業務受入金		272,447		381,462		16,852	
7 賞与引当金		43,311		43,545		57,095	
8 業務損失引当金				44,769		26,139	
9 その他		3,975		4,367		4,229	
流動負債合計		1,040,025	19.4	1,251,746	23.5	1,151,115	21.6
<b>固定負債</b>							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	2	1,230,145		1,079,598		1,072,474	
3 退職給付引当金		86,394		41,524		36,007	
4 役員退職慰労引当金		168,636		164,312		172,880	
5 その他		15,619		14,718		15,028	
固定負債合計		2,200,795	41.0	2,000,153	37.5	1,996,391	37.5
負債合計		3,240,820	60.4	3,251,900	61.0	3,147,506	59.1
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>							
<b>(資本の部)</b>							
資本金		479,885	8.9	479,885	9.0	479,885	9.0
資本剰余金		306,201	5.7	306,201	5.7	306,201	5.7
利益剰余金		1,448,591	27.0	1,387,191	26.0	1,487,332	27.9
その他有価証券 評価差額金		4,461	0.0	21,712	0.4	17,270	0.3
自己株式		110,376	2.0	110,390	2.1	110,376	2.0
資本合計		2,128,762	39.6	2,084,600	39.0	2,180,312	40.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,369,582	100.0	5,336,501	100.0	5,327,819	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,228,968	100.0	1,485,675	100.0	2,353,938	100.0
売上原価		818,199	66.6	1,023,748	68.9	1,608,016	68.3
売上総利益		410,768	33.4	461,926	31.1	745,921	31.7
販売費及び一般管理費	1	296,068	24.1	287,754	19.4	598,675	25.4
営業利益		114,699	9.3	174,172	11.7	147,246	6.3
営業外収益							
1 受取利息		27		29		56	
2 受取配当金		375		645		1,422	
3 機器等賃貸収入		529		529		529	
4 年金掛金返戻金				3,315			
5 その他		488	1,419	1,066	5,612	6,882	8,890
0.4			0.1		0.4		0.4
営業外費用							
1 支払利息		28,191		27,381		52,604	
2 その他		4,348	32,539	2,768	30,149	15,034	67,638
2.9			2.6		2.0		2.9
経常利益		83,579	6.8	149,634	10.1	88,498	3.8
特別利益							
1 退職給付引当金 戻入益						62,814	
2 投資有価証券売却益						700	
3 貸倒引当金戻入益		449	449	277	277	694	64,209
2.7			0.0		0.0		2.7
特別損失							
1 固定資産処分損	2	371		469		749	
2 子会社整理損				10,362			
3 減損損失				210,407			
4 その他		371	0.0	221,327	14.9	1,270	2,019
0.1			0.0		14.9		0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		83,656	6.8	71,327	4.8	150,688	6.4
法人税、住民税 及び事業税		37,466		64,941		70,727	
法人税等調整額		1,918	39,384	78,135	13,194	3,053	67,674
2.9			3.2		0.9		2.9
中間(当期)純利益		44,272	3.6	58,133	3.9	83,014	3.5
3.5			3.6		3.9		3.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年 4月20日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			306,201		306,201		306,201
資本剰余金中間期末(期末)残高			306,201		306,201		306,201
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,446,326		1,487,332		1,446,326
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		44,272	44,272	58,133	58,133	83,014	83,014
利益剰余金減少高							
1 配当金		42,007	42,007	42,007	42,007	42,007	42,007
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,448,591		1,387,191		1,487,332

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年 4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	83,656	71,327	150,688
2		減価償却費	35,865	32,070	71,304
3		減損損失		210,407	
4		貸倒引当金の減少額	339	277	1,029
5		賞与引当金の増加額(減少額)	4,238	13,550	9,546
6		業務損失引当金の増加額		18,629	26,139
7		退職給付引当金の増加額(減少額)	6,111	5,516	44,275
8		役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)	2,470	8,567	1,774
9		受取利息及び受取配当金	402	674	1,479
10		支払利息	28,191	27,381	52,604
11		投資有価証券売却益			700
12		子会社整理損		10,362	
13		固定資産処分損	371	469	749
14		売上債権の減少額	179,062	77,703	300,704
15		たな卸資産の減少額(増加額)	159,008	82,975	321,528
16		仕入債務の増加額(減少額)	9,519	23,619	20,324
17		未払消費税等の増加額(減少額)	23,019	19,529	24,443
18		未成業務受入金の増加額	270,863	364,610	15,268
19		その他	33,485	38,197	1,530
		小計	438,610	769,836	254,116
20		利息及び配当金の受取額	404	674	1,481
21		利息の支払額	27,249	26,312	52,513
22		法人税等の支払額	51,561	38,539	91,756
営業活動による キャッシュ・フロー					
		360,203	705,658	111,328	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	10,240		10,240
2		投資有価証券の売却による収入			12,659
3		有形固定資産の取得による支出	265	195,236	3,079
4		無形固定資産の取得による支出	1,190	13,535	2,628
5		長期前払費用の取得による支出			1,143
投資活動による キャッシュ・フロー					
		11,695	208,771	4,432	

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		100,000	300,000	200,000
2 長期借入金の返済による支出		157,476	158,166	315,642
3 長期借入れによる収入			175,000	
4 配当金の支払額		42,007	42,007	42,007
5 その他			13	
財務活動による キャッシュ・フロー		299,483	325,187	157,649
現金及び現金同等物の増減額		49,024	171,699	50,752
現金及び現金同等物の期首残高		468,756	418,003	468,756
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		517,780	589,702	418,003

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 新栄エンジニア㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱クリエイティブ蒼風 哈爾濱新龍工程技術開発 有限公司 哈爾濱北友土木工程開発 有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いず れも小規模であり、合計の総 資産、売上高、中間純損益及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いず れも小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、それぞれ 中間純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>非連結子会社は上記㈱クリ エイティブ蒼風、哈爾濱新龍 工程技術開発有限公司、哈爾 濱北友土木工程開発有限公司 であります。</p>	同 左	<p>非連結子会社は、それぞれ 連結純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>非連結子会社は上記㈱クリ エイティブ蒼風、哈爾濱新龍 工程技術開発有限公司、哈爾 濱北友土木工程開発有限公司 であります。</p>
3 連結子会社の中間決 算日(決算日)等に 関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に あたっては、同決算日現在の 中間財務諸表を使用しており ます。但し、中間連結決算日 までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社の決算日は、9 月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあた っては、同決算日現在の財務 諸表を使用しております。但 し、連結決算日までの期間に 発生した重要な取引について は、連結上必要な調整を行っ ております。</p>
4 会計処理基準に関す る事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) ・時価のないもの 移動平均法による原 価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) ・時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同 左</p> <p>ロ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 未成業務支出金 同 左</p> <p>ロ 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において翌連結会計年度以降の損失が現実視される業務が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができ業務損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を繰り入れる方法をと、当中間連結会計期間に年間負担額の2分の1を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の証有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>純利益は26,139千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事実の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年 4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる税引前中間純損失への影響額は、210,407千円であります。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年 4月20日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未成業務受入金」(前中間連結会計期間131,986千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年 4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年 4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,724千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,255千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月20日)	前連結会計年度末 (平成17年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,118,240千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,174,473千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,750千円
2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき担保 に供している資産 定期預金 46,351千円 建物及び 構築物 359,314千円 賃貸資産 305,941千円 土地 2,001,152千円 計 2,712,760千円 対応する債務 短期借入金 416,332千円 長期借入金 1,230,145千円 計 1,646,477千円 ロ 信用保証会社に対する社債保 証のための担保に供してい る資産 建物及び 構築物 23,868千円 賃貸資産 199,012千円 土地 170,191千円 計 393,071千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき担保 に供している資産 定期預金 46,359千円 建物及び 構築物 338,595千円 賃貸資産 417,009千円 土地 1,874,282千円 計 2,676,246千円 対応する債務 短期借入金 425,547千円 長期借入金 1,079,598千円 計 1,505,145千円 ロ 信用保証会社に対する社債保 証のための担保に供してい る資産 建物及び 構築物 22,366千円 賃貸資産 192,019千円 土地 170,191千円 計 384,577千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 イ 金融機関借入金につき担保 に供している資産 定期預金 46,355千円 建物及び 構築物 348,649千円 賃貸資産 296,200千円 土地 2,001,152千円 計 2,692,357千円 対応する債務 短期借入金 715,837千円 長期借入金 1,072,474千円 計 1,788,311千円 ロ 信用保証会社に対する社債保 証のための担保に供してい る資産 建物及び 構築物 23,085千円 賃貸資産 195,451千円 土地 170,191千円 計 388,728千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,846千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>98,239千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,503千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,794千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,244千円</td> </tr> </table>	役員報酬	36,846千円	給与手当	98,239千円	賞与引当金繰入額	12,503千円	退職給付費用	5,794千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,244千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,459千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>93,932千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,682千円</td> </tr> </table>	役員報酬	36,459千円	給与手当	93,932千円	賞与引当金繰入額	12,674千円	退職給付費用	4,588千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,682千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>77,871千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>190,408千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,686千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,488千円</td> </tr> </table>	役員報酬	77,871千円	給与手当	190,408千円	賞与引当金繰入額	17,903千円	退職給付費用	13,686千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,488千円
役員報酬	36,846千円																															
給与手当	98,239千円																															
賞与引当金繰入額	12,503千円																															
退職給付費用	5,794千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	4,244千円																															
役員報酬	36,459千円																															
給与手当	93,932千円																															
賞与引当金繰入額	12,674千円																															
退職給付費用	4,588千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	3,682千円																															
役員報酬	77,871千円																															
給与手当	190,408千円																															
賞与引当金繰入額	17,903千円																															
退職給付費用	13,686千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	8,488千円																															
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>363千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	7千円	工具器具備品除却損	363千円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>469千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア除却損	469千円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td>600千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	148千円	工具器具備品除却損	600千円																				
機械装置及び運搬具除却損	7千円																															
工具器具備品除却損	363千円																															
ソフトウェア除却損	469千円																															
機械装置及び運搬具除却損	148千円																															
工具器具備品除却損	600千円																															
	<p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県 新潟市</td> <td>187,340</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県 妙高市</td> <td>14,042</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県 南魚沼郡 湯沢町</td> <td>8,324</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 五泉市</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>210,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸資産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休資産については、保養所施設として取得しましたが、利用状況の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用見込みも乏しく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率2.3%</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸資産	土地・建物	新潟県 新潟市	187,340	遊休資産	土地・建物	新潟県 妙高市	14,042	遊休資産	土地・建物	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	8,324	遊休資産	土地	新潟県 五泉市	700	計			210,407							
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
賃貸資産	土地・建物	新潟県 新潟市	187,340																													
遊休資産	土地・建物	新潟県 妙高市	14,042																													
遊休資産	土地・建物	新潟県 南魚沼郡 湯沢町	8,324																													
遊休資産	土地	新潟県 五泉市	700																													
計			210,407																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 517,780千円	現金及び預金勘定 589,702千円	現金及び預金勘定 418,003千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期性預金 千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期性預金 千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期性預金 千円
現金及び現金同等物 517,780千円	現金及び現金同等物 589,702千円	現金及び現金同等物 418,003千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>138,306</td> <td>61,740</td> <td>20,943</td> <td>220,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,182</td> <td>38,202</td> <td>12,498</td> <td>135,882</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,123</td> <td>23,537</td> <td>8,445</td> <td>85,106</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	138,306	61,740	20,943	220,989	減価償却累計額相当額	85,182	38,202	12,498	135,882	中間期末残高相当額	53,123	23,537	8,445	85,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>137,202</td> <td>68,502</td> <td>20,943</td> <td>226,647</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>89,738</td> <td>35,081</td> <td>16,686</td> <td>141,506</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,463</td> <td>33,420</td> <td>4,256</td> <td>85,140</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	137,202	68,502	20,943	226,647	減価償却累計額相当額	89,738	35,081	16,686	141,506	中間期末残高相当額	47,463	33,420	4,256	85,140	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>155,670</td> <td>61,740</td> <td>20,943</td> <td>238,353</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96,582</td> <td>43,265</td> <td>14,582</td> <td>154,440</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>59,087</td> <td>18,474</td> <td>6,360</td> <td>83,912</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	155,670	61,740	20,943	238,353	減価償却累計額相当額	96,582	43,265	14,582	154,440	期末残高相当額	59,087	18,474	6,360	83,912
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	138,306	61,740	20,943	220,989																																																										
減価償却累計額相当額	85,182	38,202	12,498	135,882																																																										
中間期末残高相当額	53,123	23,537	8,445	85,106																																																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	137,202	68,502	20,943	226,647																																																										
減価償却累計額相当額	89,738	35,081	16,686	141,506																																																										
中間期末残高相当額	47,463	33,420	4,256	85,140																																																										
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	155,670	61,740	20,943	238,353																																																										
減価償却累計額相当額	96,582	43,265	14,582	154,440																																																										
期末残高相当額	59,087	18,474	6,360	83,912																																																										
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,106千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,920千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	33,838千円	1年超	51,267千円	合計	85,106千円	支払リース料	18,920千円	減価償却費相当額	18,920千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,866千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	33,316千円	1年超	51,823千円	合計	85,140千円	支払リース料	18,866千円	減価償却費相当額	18,866千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,912千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,478千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	33,821千円	1年超	50,091千円	合計	83,912千円	支払リース料	37,478千円	減価償却費相当額	37,478千円																														
1年内	33,838千円																																																													
1年超	51,267千円																																																													
合計	85,106千円																																																													
支払リース料	18,920千円																																																													
減価償却費相当額	18,920千円																																																													
1年内	33,316千円																																																													
1年超	51,823千円																																																													
合計	85,140千円																																																													
支払リース料	18,866千円																																																													
減価償却費相当額	18,866千円																																																													
1年内	33,821千円																																																													
1年超	50,091千円																																																													
合計	83,912千円																																																													
支払リース料	37,478千円																																																													
減価償却費相当額	37,478千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	102,725	110,210	7,485
計	102,725	110,210	7,485

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,800

当中間連結会計期間末(平成18年4月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	90,766	127,198	36,431
計	90,766	127,198	36,431

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,800

前連結会計年度末(平成17年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	90,766	119,744	28,977
計	90,766	119,744	28,977

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年10月21日 至平成17年4月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月21日 至平成18年4月20日)及び前連結会計年度(自平成16年10月21日 至平成17年10月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月21日 至平成17年4月20日)

	建設コンサルタント事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,182,390	46,577	1,228,968		1,228,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		78	78	(78)	
計	1,182,390	46,655	1,229,046	(78)	1,228,968
営業費用	985,498	36,199	1,021,697	92,570	1,114,268
営業利益	196,892	10,455	207,348	(92,648)	114,699

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業.....地質調査・土木設計等

(2) その他事業.....不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(92,648千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,436,983	48,692	1,485,675		1,485,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		78	78	(78)	
計	1,436,983	48,770	1,485,753	(78)	1,485,675
営業費用	1,172,521	38,890	1,211,412	100,169	1,311,503
営業利益	264,461	9,880	274,341	100,169	174,172

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業.....地質調査・土木設計等

(2) その他事業.....不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(100,169千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,257,858	96,080	2,353,938		2,353,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		156	156	(156)	
計	2,257,858	96,236	2,354,094	(156)	2,353,938
営業費用	1,937,095	80,249	2,017,345	189,347	2,206,692
営業利益	320,762	15,987	336,749	(189,503)	147,246

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業.....地質調査・土木設計等

(2) その他事業.....不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(189,503千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日	前連結会計年度 自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日
1株当たり純資産額	380円7銭	372円18銭	389円27銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円90銭	10円37銭	14円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日	当中間連結会計期間 自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日	前連結会計年度 自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日
中間(当期)純利益	44,272千円	58,133千円	83,014千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	44,272千円	58,133千円	83,014千円
普通株式の期中平均株式数	5,601,024株	5,601,017株	5,601,024株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,436,983	121.53
その他事業		
合計	1,436,983	121.53

- (注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,166,567	73.90	1,018,523	92.20
その他事業				
合計	1,166,567	73.90	1,018,523	92.20

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	1,436,983	121.53
その他事業	48,692	104.54
合計	1,485,675	120.89

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月21日 至 平成18年4月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	636,868	51.82	802,222	54.00
国土交通省	285,365	23.21	357,818	24.08

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。